

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グローバル財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸

TEL 0280-33-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,199	△18.2	1,547	△69.5	950	△78.7	271	△89.0
20年3月期	93,146	7.3	5,076	50.9	4,463	30.8	2,478	56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.70	—	0.9	1.5	2.0
20年3月期	69.61	69.58	7.5	6.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	59,150	31,133	50.0	841.73
20年3月期	71,248	34,932	46.3	930.07

(参考) 自己資本 21年3月期 29,597百万円 20年3月期 32,983百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,618	△4,610	1,723	5,456
20年3月期	7,807	△7,809	1,036	5,254

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	550	22.2	1.7
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	422	155.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△42.2	△300	—	△500	—	△600	—	△17.00
通期	60,000	△21.3	1,300	△16.0	900	△5.3	300	10.7	8.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,112,000株 20年3月期 37,112,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,950,162株 20年3月期 1,649,006株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,822	△11.4	69	△97.6	415	△85.5	222	△87.5
20年3月期	64,149	12.0	2,853	△5.9	2,869	△14.6	1,772	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.30	—
20年3月期	49.78	49.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	50,061		32,900		65.7	935.66		
20年3月期	55,435		34,093		61.5	961.36		

(参考)自己資本 21年3月期 32,900百万円 20年3月期 34,093百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△41.2	△100	—	250	△80.0	200	△75.3	5.67
通期	44,000	△22.6	300	334.8	700	68.7	500	125.2	14.17

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。
2. 平成22年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では配当予想を発表する状況にありません。配当予想につきましては、第2四半期末までに決定し、発表する予定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済全般へ影響を及ぼした結果、世界的な同時不況の様相を呈し、景気の悪化が深刻な状態になりました。日本経済をみても、株式市場の低迷、急激な円高などにより企業収益が悪化し、また、個人消費も先行きへの不安感から弱含みで推移いたしました。

自動車業界は、世界的な景気悪化の影響を受け、新車販売の急速な低迷により、自動車メーカー各社で工場の操業を停止する等の生産調整が実施されました。自動車メーカー各社の生産調整は、単月ベースで前年同月比50%を下回る月が出るなど、かつてないほどの速さで急激に進み、自動車の生産台数は、対前年比15%減少となるなど事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、急激に進んだ生産調整の影響を受け生産が大幅に減少しました。

当社は、急激な経営環境の変化に対応できる体質への変革を目指し、緊急経営対策として、グループ全体で製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等を図ってまいりました。同時に、生産過程での省エネルギー化に取り組むなど、環境面での対策についても強化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。経常利益は、前期と比べて78.7%減の9億50百万円、当期純利益は、前期と比べて89.0%減の2億71百万円と減収減益となりました。

製品別でみても、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて減少いたしました。

### (2) 所在地別セグメントの状況

#### (日本)

下期以降の国内の自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、売上高は、前期と比べて16.1%減少し440億33百万円、営業利益については前期と比べて94.3%減の1億72百万円となりました。

#### (北米・中南米)

売上高は、前期と比べて21.9%減少の189億72百万円となりました。一方、営業利益につきましては、サンオーアメリカ Inc.の収益改善効果等により、前期と比べて0.3%増加し、5億86百万円となりました。

#### (欧州)

取引先自動車メーカーの大幅な減産と円高による為替の影響を大きく受け、売上高は、前期と比べて36.2%減少の32億28百万円、営業利益は33百万円の損失(前期は3億14百万円の営業利益)となりました。

#### (中国・アジア)

中国の自動車市場の拡大による増加要因がありましたものの、東南アジアにおける売上げの落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は、前期と比べて11.8%減少し、99億66百万円、営業利益は、前期と比べて29.6%減少し、8億21百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化に対し、各国においてとられている経済対策の効果が期待されますものの、国内外における景気の低迷は、当面の間続くものと思われまます。

自動車業界においては、自動車メーカーの在庫調整を伴う減産幅は、徐々に小さくなっていくものと思われまますが、消費マインドの落ち込みによる自動車販売の回復には、なお時間がかかるものと予想されます。また、米国自動車メーカーの動向に関しても予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、今後の成長戦略として、需要が拡大すると予測されるハイブリッド自動車、電気自動車などのエコカーや燃費効率の高い車に対応した技術・製品の開発をさらに進めてまいります。そして、引き続きグローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立に取り組むとともに、技術力の強化による創造的な独自技術の確立と顧客第一の視点に立つ「マーケット・イン」の思想により、業務全般にわたる改革を一層推進し、社業の発展に邁進する所存でございます。

なお、平成22年3月期の通期業績見通しにつきましては、北米・中南米地域での自動車生産台数の大幅な減少が見込まれることから、売上高は対前期比で減少する見込みであります。その一方で、原価低減活動等の固定費の削減により、経常利益および当期純利益につきましては、その減少幅は小さく見込んでおります。

このことから、当期の業績見通しにつきましては、以下のとおりとさせていただきます。

### 1. 連結業績見通し

売上高	60,000百万円	(対前期比 21.3%減少)
経常利益	900百万円	(対前期比 5.3%減少)
当期純利益	300百万円	(対前期比 10.7%増加)

### 2. 単独業績見通し

売上高	44,000百万円	(対前期比 22.6%減少)
経常利益	700百万円	(対前期比 68.7%増加)
当期純利益	500百万円	(対前期比 125.2%増加)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は591億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億98百万円減少しました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少73億48百万円、設備投資抑制による有形固定資産の減少27億91百万円、投資有価証券の減少10億53百万円等であります。

負債合計は280億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少71億90百万円、未払金の減少15億71百万円等であります。

純資産は311億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億99百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が2億94百万円減少、その他有価証券評価差額金が6億18百万円減少、為替換算調整勘定が22億42百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億90百万円(前期比35億3百万円減)、減価償却費が44億70百万円(前期比2億96百万円増)、売上債権の減少による資金増が60億49百万円(前期比65億300百万円増)、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円(前期比73億95百万円減)、法人税等の支払が15億61百万円(前期比4億42百万円減)などにより、前年同期と比較して、41億89百万円減少して、36億18百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出44億85百万円(前期比31億14百万円減)などにより、前年同期と比較して、31億98百万円減少して、46億10百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金金が24億85百万円増加(前期比7百万円増)、配当金の支払により5億65百万円減少(前期比7百万円増)、自己株式の取得により1億75百万円減少(前期比7億00百万円減)したことなどにより、前年同期と比較して、6億87百万円増加して、17億23百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して2億2百万円増加し、54億56百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)	当連結会計年度 (自 平成20.4.1 至 平成21.3.31)
自己資本比率	46.3%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	24.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	9.2

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり4円とさせていただきます。すでに、平成20年11月28日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり12円となります。

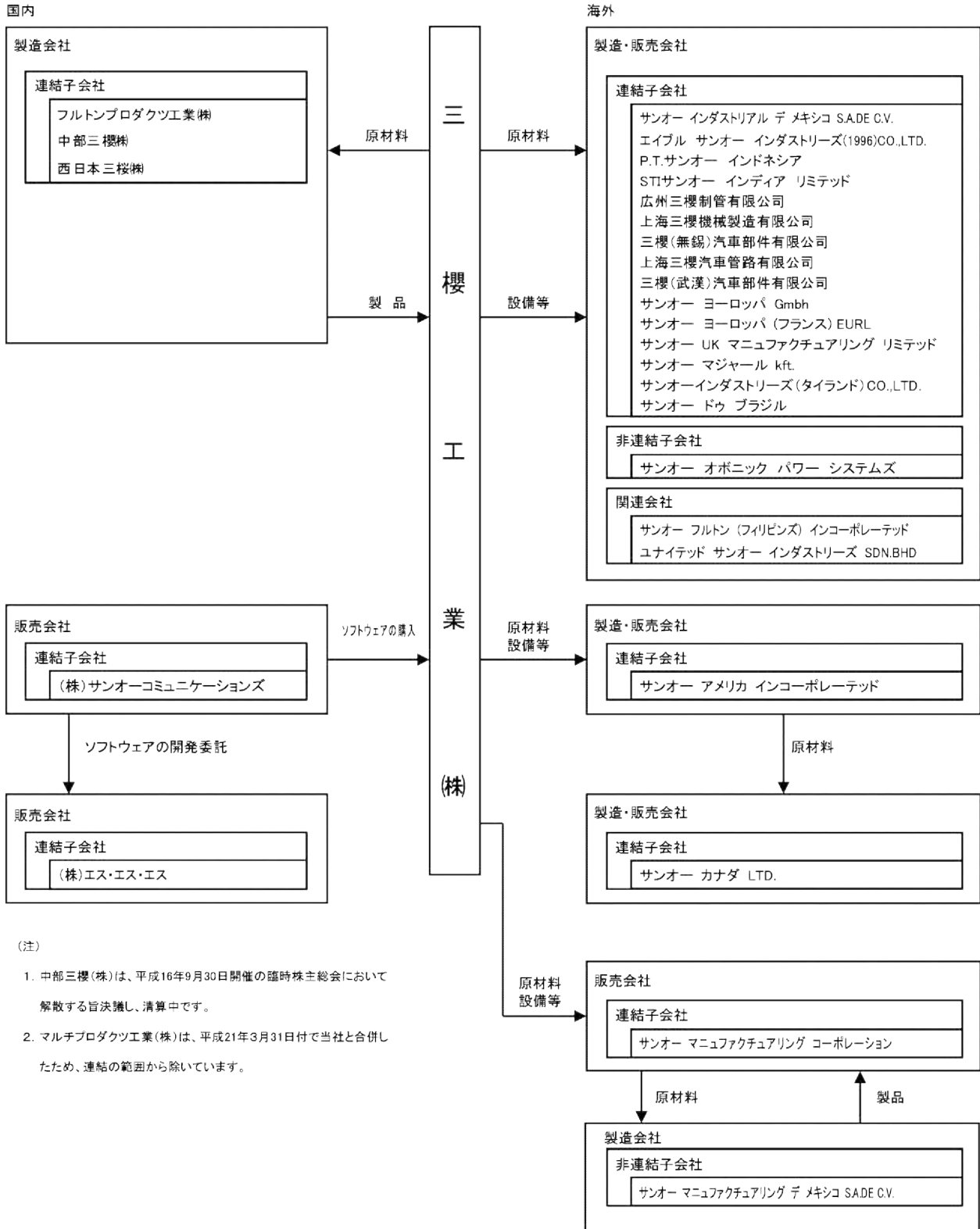
また、当期においては、平成20年8月1日から平成20年8月27日の期間中に、自己株式300千株を173百万円で取得いたしました。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、三桜工業株式会社（以下、当社という）及び子会社25社、関連会社2社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



### 3. 経営方針

「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」、「会社に対処すべき課題」については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanoh.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,385	5,587
受取手形及び売掛金	17,402	10,054
たな卸資産	9,133	—
商品及び製品	—	2,322
仕掛品	—	1,712
原材料及び貯蔵品	—	4,194
繰延税金資産	370	300
その他	2,037	1,575
流動資産合計	34,326	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,302	12,854
機械装置及び運搬具	44,722	43,845
工具、器具及び備品	6,161	6,158
土地	3,504	3,368
リース資産	—	79
建設仮勘定	1,648	801
減価償却累計額	△40,172	△40,732
有形固定資産合計	29,164	26,372
無形固定資産		
のれん	411	226
その他	367	302
無形固定資産合計	778	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554	3,500
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	1,951	2,541
その他	469	462
投資その他の資産合計	6,978	6,505
固定資産合計	36,920	33,405
繰延資産	1	1
資産合計	71,248	59,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,397	8,207
短期借入金	5,890	7,390
未払金	2,691	1,120
未払法人税等	787	212
未払消費税等	150	46
賞与引当金	641	664
役員賞与引当金	59	59
その他	1,269	831
流動負債合計	26,884	18,529
固定負債		
長期借入金	3,002	2,844
リース債務	—	129
退職給付引当金	6,182	6,283
役員退職慰労引当金	247	232
固定負債合計	9,431	9,488
負債合計	36,315	28,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,502	26,209
自己株式	△1,093	△1,268
株主資本合計	31,922	31,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
為替換算調整勘定	△548	△2,791
評価・換算差額等合計	1,061	△1,856
少数株主持分	1,949	1,536
純資産合計	34,932	31,133
負債純資産合計	71,248	59,150



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		93,146		76,199
売上原価		80,396		67,482
売上総利益		12,751		8,717
販売費及び一般管理費		7,675		7,169
営業利益		5,076		1,547
営業外収益				
受取利息		34		23
受取配当金		108		92
その他		159		160
営業外収益合計		300		275
営業外費用				
支払利息		527		395
為替差損		303		398
その他		84		80
営業外費用合計		913		873
経常利益		4,463		950
特別利益				
固定資産売却益		16		21
投資有価証券売却益		—		232
特別利益合計		16		253
特別損失				
固定資産除却損		57		20
前期損益修正損		—		29
投資有価証券売却損		—		8
投資有価証券評価損		—		255
その他		30		2
特別損失合計		87		314
税金等調整前当期純利益		4,393		890
法人税、住民税及び事業税		1,531		529
法人税等調整額		△4		△20
法人税等合計		1,527		509
少数株主利益		388		109
当期純利益		2,478		271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		3,481		3,481
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,481		3,481
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		3,031		3,031
当期変動額				
自己株式処分差損		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		3,031		3,031
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		24,585		26,502
当期変動額				
剰余金の配当		△558		△565
連結子会社増加		△2		—
当期純利益		2,478		271
当期変動額合計		1,917		△294
当期末残高		26,502		26,209
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△218		△1,093
当期変動額				
自己株式の取得		△966		△175
自己株式の処分		91		—
当期変動額合計		△875		△175
当期末残高		△1,093		△1,268
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		30,880		31,922
当期変動額				
剰余金の配当		△558		△565
連結子会社増加		△2		—
当期純利益		2,478		271
自己株式処分差損		△0		—
自己株式の取得		△966		△175
自己株式の処分		91		—
当期変動額合計		1,042		△469
当期末残高		31,922		31,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△433	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△2,242
当期変動額合計	△115	△2,242
当期末残高	△548	△2,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,174	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,113	△2,917
当期変動額合計	△1,113	△2,917
当期末残高	1,061	△1,856
少数株主持分		
前期末残高	1,512	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	△413
当期変動額合計	437	△413
当期末残高	1,949	1,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,566	34,932
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結子会社増加	△2	—
当期純利益	2,478	271
自己株式処分差損	△0	—
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△3,330
当期変動額合計	366	△3,799
当期末残高	34,932	31,133

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,393		890
減価償却費		4,175		4,470
のれん償却額		189		186
有形固定資産売却損益 (△は益)		△16		△21
有形固定資産除却損		57		20
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△225
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		64		101
受取利息及び受取配当金		△142		△115
支払利息		527		395
売上債権の増減額 (△は増加)		△481		6,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△232		△376
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,676		△5,719
その他		△13		△450
小計		10,196		5,459
利息及び配当金の受取額		141		115
利息の支払額		△527		△395
法人税等の支払額		△2,003		△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,807		3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,599		△4,485
有形固定資産の売却による収入		43		21
投資有価証券の取得による支出		△121		△368
投資有価証券の売却による収入		3		354
その他		△134		△133
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,809		△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,461		2,322
長期借入れによる収入		828		1,758
長期借入金の返済による支出		△811		△1,595
親会社による配当金の支払額		△558		△565
自己株式の取得及び売却		△875		△175
その他		△8		△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,036		1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		31		△529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,066		202
現金及び現金同等物の期首残高		4,087		5,254
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		101		—
現金及び現金同等物の期末残高		5,254		5,456

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他23社 なお、中部三櫻㈱は、平成16年 9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 サンオー マジャーラ k f t. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました エイブル サニット インダストリーズは清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V. 他 1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他22社 同左</p> <p>また、マルチプロダクツ工業(株)は、平成21年 3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V. 他 1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社 _____</p> <p>なお、適用外の非連結子会社 2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V. 他 1社)及び関連会社 2社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他 1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社 _____</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニユファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻 (武漢) 汽車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー マジャーレkft、サンオーインダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券  ロ たな卸資産   (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	2～14年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具器具備品	2～15年													



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更していません。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	サンオー インダストリアル デ メキ シコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰 延資産に計上し、10年間で均等償却して おります。	同左
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見 込額の当連結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年 度における支給見込額に基づき当連結会計 年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してしま す。なお、数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数（10年）による 定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理しております。過去勤務債 務は、その発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（10年）に よる定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給額を計上 していましたが、平成19年6月27日付で役 員退職慰労金制度を廃止したため、同日以 降新規の引当計上を停止し、現任取締役及 び監査役が同日以前に在任していた期間に 応じて引当計上した額を計上してしま す。 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労 金の支出に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 387百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 5百万円</p> <p>計 5百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 138百万円 (63百万円)</p> <p>機械及び装置 576百万円 (0百万円)</p> <p>土地 136百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p>合計 851百万円 (65百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 42百万円 ( - )</p> <p>長期借入金 45百万円 ( - )</p> <hr/> <p>合計 87百万円 ( - )</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,600百万円</p> <hr/> <p>差引額 900百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p>投資有価証券 387百万円</p> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p>従業員 6百万円</p> <p>計 6百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 133百万円 ( 60百万円)</p> <p>機械及び装置 529百万円 ( 0百万円)</p> <p>土地 135百万円 ( 2百万円)</p> <hr/> <p>合計 796百万円 ( 62百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 76百万円 ( - )</p> <p>長期借入金 42百万円 ( - )</p> <hr/> <p>合計 118百万円 ( - )</p> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 3,800百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,200百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,686百万円 従業員給料賞与 2,479百万円 技術研究費 957百万円 退職給付費用 117百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。 運送費 1,468百万円 従業員給料賞与 2,243百万円 技術研究費 1,018百万円 退職給付費用 121百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 55百万円 建物他 2百万円 <hr/> 計 57百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 18百万円 建物他 2百万円 <hr/> 計 20百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,639百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 <hr/> 計 16百万円	※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。 機械装置及び運搬具 21百万円 <hr/> 計 21百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	389,600	—	32,500	357,100	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	266	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,649,006	301,156	—	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	—	1,950,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,385百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,254百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,587百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,456百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>I 売上高および営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	△30,728	—
計	74,913	29,298	19,664	123,874	△30,728	93,146
営業費用	71,901	28,714	18,184	118,798	△30,728	88,070
営業利益 (又は営業損失)	3,012	584	1,480	5,076	—	5,076
<b>II 資産</b>	45,341	13,061	12,616	71,017	230	71,248

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	68,564	23,513	15,009	107,086	△32,434	74,652
営業利益 (又は営業損失)	172	586	789	1,547	—	1,547
II 資産	38,770	9,954	10,578	59,302	△152	59,150

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米・ 中南米	その他	計		北米・ 中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	24,412	18,592	43,004	I 海外売上高 (百万円)	19,098	14,216	33,314
II 連結売上高 (百万円)	—	—	93,146	II 連結売上高 (百万円)	—	—	76,199
III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合 (%)	26.2	20.0	46.2	III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合 (%)	25.1	18.7	43.7
<p>(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル</p> <p>(2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域</p> <p>3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。</p>				<p>(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。</p> <p>2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル</p> <p>(2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域</p> <p>3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。</p>			

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	930 07	841 73
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	69 61	7 70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	69 58	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,478	271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,478	271
期中平均株式数 (千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	—
(うち新株予約権)	(14)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

## (開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,776
受取手形	450	160
売掛金	14,207	8,446
製品	1,269	1,177
原材料	158	219
仕掛品	1,567	960
貯蔵品	75	72
前渡金	53	16
前払費用	36	27
繰延税金資産	254	226
未収入金	534	844
その他	211	107
流動資産合計	21,312	15,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,142	7,586
減価償却累計額	△4,626	△4,833
建物(純額)	2,515	2,752
構築物	554	559
減価償却累計額	△458	△472
構築物(純額)	95	87
機械及び装置	27,738	29,602
減価償却累計額	△18,840	△20,397
機械及び装置(純額)	8,898	9,205
車輛及び運搬具	215	208
減価償却累計額	△178	△190
車輛及び運搬具(純額)	37	18
工具、器具及び備品	4,640	5,039
減価償却累計額	△3,670	△4,181
工具、器具及び備品(純額)	969	857
土地	2,075	2,075
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	69
建設仮勘定	810	373
有形固定資産合計	15,400	15,436
無形固定資産		
リース資産	—	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	1	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,108
関係会社株式	11,569	12,339
出資金	54	54
従業員長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	814	1,447
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	1,749	2,179
差入保証金	17	18
退職給与引当特定資産	351	341
投資その他の資産合計	18,721	19,489
固定資産合計	34,122	35,030
資産合計	55,435	50,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	541
買掛金	9,189	4,694
短期借入金	1,600	3,800
リース債務	—	44
未払金	922	435
未払法人税等	591	—
未払消費税等	128	29
未払費用	306	199
預り金	65	77
賞与引当金	584	614
役員賞与引当金	59	59
設備関係支払手形	432	167
その他	—	3
流動負債合計	15,069	10,663
固定負債		
リース債務	—	129
退職給付引当金	6,034	6,146
役員退職慰労引当金	239	223
固定負債合計	6,273	6,498
負債合計	21,342	17,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	24,151	25,251
繰越利益剰余金	2,026	584
利益剰余金合計	27,064	26,721
自己株式	△1,093	△1,268
株主資本合計	32,484	31,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
評価・換算差額等合計	1,609	934
純資産合計	34,093	32,900
負債純資産合計	55,435	50,061

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	64,149	56,822
売上原価		
製品期首たな卸高	1,341	1,269
当期製品製造原価	55,954	51,624
合計	57,295	52,893
製品期末たな卸高	1,269	1,177
製品売上原価	56,026	51,716
売上総利益	8,123	5,106
販売費及び一般管理費		
運送費	1,726	1,468
従業員給与	719	699
従業員賞与	235	209
賞与引当金繰入額	75	109
退職給付引当金繰入額	105	110
減価償却費	37	43
技術研究費	957	1,018
その他	1,417	1,381
販売費及び一般管理費合計	5,271	5,037
営業利益	2,853	69
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	300	422
受取地代家賃	8	8
雑収入	23	37
営業外収益合計	348	490
営業外費用		
支払利息	15	29
為替差損	315	115
雑損失	0	0
営業外費用合計	331	144
経常利益	2,869	415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232
抱合せ株式消滅差益	—	48
特別利益合計	—	280
特別損失		
固定資産除却損	52	14
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	255
特別損失合計	52	277



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	2,818	418
法人税、住民税及び事業税	1,076	140
法人税等調整額	△30	56
法人税等合計	1,046	196
当期純利益	1,772	222

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	62	62
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>品質保証積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,151	24,151
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,100
当期変動額合計	2,000	1,100
当期末残高	24,151	25,251
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,811	2,026
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
特別償却準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△2,000	△1,100
当期純利益	1,772	222
当期変動額合計	△785	△1,443
当期末残高	2,026	584
自己株式		
前期末残高	△218	△1,093
当期変動額		
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△875	△175
当期末残高	△1,093	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	32,145	32,484
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,772	222
自己株式の処分差損	△0	—
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	339	△518
当期末残高	32,484	31,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,607	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△998	△675
当期変動額合計	△998	△675
当期末残高	1,609	934
純資産合計		
前期末残高	34,752	34,093
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,772	222
自己株式の処分差損	△0	—
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△998	△675
当期変動額合計	△659	△1,193
当期末残高	34,093	32,900

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。